

入札募集情報

令和4年9月27日公告

※落札者保留案件

工事番号	道路維持第12号
工事名	市道新在家岸之上線道路修繕工事
施工場所	たつの市揖保川町新在家地内
施工期限	令和5年3月17日
工事担当課	都市建設部建設課
工事概要	施工延長 L=19.4m カルバート工 L=11m 舗装工 A=82㎡
入札参加資格 (全項目に該当する者)	① 登録要件 ・ たつの市入札参加資格者名簿（建設工事）に1年以上継続して登録がある者 ・ 令和4年度において <b>土木一式工事</b> で登録されている者
	② 住所要件 ・ <b>たつの市内に本店</b> を有する者
	③ 総合評定値・平均完成工事高 ・ 総合評定値（総合数値） <b>685点以上739点以下</b> ・ 完成工事高の平均 <b>300万円以上</b> ※ 令和4年度入札参加のため本市に届出済みの経営事項審査結果通知書における①の工種による。（数値は1年間固定） ※ 総合数値は該当者のみ（土木一式工事又は舗装工事で登録された市内本店業者で、地域貢献及び工事成績等評価数値合算適用を受けた者）
	④ 技術者要件（配置技術者は契約時に限り変更可） ・ ①の工種の技術資格を有する適正な技術者を配置できる者 ・ <b>専任・兼務の別／専任</b> (専任の場合は、技術者1人につき1件のみ入札参加申込み可能)
	⑤ その他 ・ 公告日から開札日までの間、たつの市又は兵庫県から指名停止を受けていない者 ・ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する入札参加者の資格制限に該当しない者 ・ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者。ただし、それぞれの申立てがなされた者であっても、公告日の前日までに裁判所から更生又は再生計画の認可決定を受けた者はこの限りでない。 ・ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
最低制限価格等	① 最低制限価格制度の適用 / <b>有</b> ② 算定における直接工事費10%減額措置の適用 / <b>無</b> ※「建設工事及び建設コンサル等における失格基準の算定方法について」参照

入札方法	電子方式	
入札参加申込	期間	令和4年9月27日（火）から同年9月29日（木）まで 受付時間は、開庁日の電子入札システム稼働時間内 （9時～20時 / 最終日のみ 9時～17時）
	申込書類	一般競争入札参加申込書（建設工事事用）
参加資格確認通知日	令和4年9月30日（金）	
入札に関する質問	期日	令和4年10月3日（月）16時まで
	方法	質問書（書式指定）により、たつの市企画財政部契約課 （fax0791-63-3786）へFAX送信
質問に対する回答	期日	令和4年10月5日（水）
	方法	たつの市ホームページ（入札・契約情報）で公表
入札書等の提出	期間	令和4年10月5日（水）から同年10月11日（火）まで 受付時間は、開庁日の電子入札システム稼働時間内 （9時～20時 / 最終日のみ 9時～17時）
	提出書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入札書（電子入札システムによる。）</li> <li>※ 入札金額は、消費税及び地方消費税算入前の金額</li> <li>・ 積算内訳書（様式任意）</li> <li>※ 入札書以外は、PDF等の電子ファイルで送信</li> </ul>
開札日時	令和4年10月13日（木） 10時20分（予定）	
同額入札の場合の落札決定	開札の結果、落札となるべき同額入札者が2人以上あるときは、電子くじにより落札者を決定	
保証金	入札保証金 / 免除	
	契約保証金 / 契約金額の10%以上	
支払条件	前金払 / 有（有の場合は、工事請負額の40%以内）	
	中間前金払 / 有（有の場合は、工事請負額の20%以内）	
	部分払 / 無	
	中間前金払と部分払の選択該当工事の別 / 無	
現場説明会	無	
事故補償対策	受注者は、事故等の発生時に第三者又は労働者等に与える損害賠償を填補するため、建設工事保険、組立保険、土木工事保険、火災保険、労働災害総合保険、請負業者賠償責任保険等、工事の種別、施工内容等に応じた任意保険の加入に努めること。	
注意事項	<p>① 関係法令等、入札に関する条件を熟知のうえ入札に参加のこと。</p> <p>② 受注者又はその下請業者が、暴力団員等から不当介入を受けたにもかかわらず、警察への届出等並びに発注者への報告を怠ったときは、指名停止の対象となる。</p> <p>③ 入札金額に消費税及び地方消費税を加えた額が130万円を超える場合において、落札者になったときには、落札者が契約に基づく業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保するための誓約書を提出すること。</p>	